



2010年10月12日掲載

先週の年次総会を振り返って: 危機からの回復に向け協調を

ドミニク・ストロスカーン

先週末、[IMF・世界銀行年次総会](#)への出席のため、世界187カ国の経済の指導者がワシントンDCに一堂に会しましたが、そのムードは緊迫感に満ちたものでした。各国の財務相や中央銀行総裁は、世界の回復が脆弱で一様でないことを危惧していました。回復が一様でないがゆえに脆弱な状態にあるのです。

アジア、ラテンアメリカ、そして中東の新興市場では回復が順調に進み、またアフリカの多くの国々でも、これまでの景気後退からの回復ペースより速く、成長軌道に戻ることができました。一方、欧州での回復は緩慢で、米国では低調なままです。今回の総会で発表された最新のIMF経済見通しでは「二番底」は予測していません。しかし、リスクは存在するのです。

第一のリスクは、第二次大戦以降で最高水準にある先進国の巨額の公的債務です。財政収支の均衡を回復するためになすべきことは、無論、各国の情勢に左右されます。中期的には、どの国も財政の持続可能性を回復する必要があります。しかし短期的には、そして回復が依然として脆弱である間は、財政再建は必要な規模と範囲で、刺激策は出来る限り行わなければなりません。現時点では、成長の失速こそが、財政の持続可能性を危うくする最大のリスクなのです。

これに関連していますが、第二のリスクは雇用です。今般の危機の間に世界各地で3,000万人が失業しましたが、加えて、今後10年間で4億5,000万人が新たに労働市場に参入する見込みです。したがって、我々には成長が必要ですが、雇用創出を伴った成長でなければなりません。失業率が改善しない限り、この危機は終わったとはいえないのです。

第三のリスクは金融部門に関連したものです。今般の危機がどのようにして始まったかは誰もが知るところです。また、この問題を二度と起こさないため、金融部門の改善に向けた数々の約束がなされたことも、ご存知の通りです。幾つかの国では進展が見られるほか「バーゼル3」と呼ばれる新たな規制が発表されました。しかし、それだけでは不十分です。我々はこれらの新しいルールが実行されるよう、万全を期さなければなりません。そして、将来の金融危機の発生に備え、一段と有効な解決手段を持たなければならないのです。金融システムは依然として十分に安全だとはいえないのです。

そればかりではありません。危機の間に示された力強い国際協調が、勢いを失ってしまうのではないかという問題もあります。リーマン・ブラザーズの崩壊後、世界各国の指導者らは協調行動をとり対策の連携を図ることで、第二の世界恐慌を回避しました。例えば、先進及び新興市場国・地域から成る20カ国グループ(G20)の首脳が、ロンドンやピッツバーグで会合を行ったのは、この例の一つです。そこから生まれた最も具体的な行動が刺激策の連携であり、それは功を奏しました。

危機後の段階へと移行した今、あの力強い協調の精神にかげりが見えてきたように思えます。その明らかな兆候はおそらく、先週、報道で取りざたされた「通貨戦争」だといえるでしょう。他国に対し競争力を高めるため、自国通貨の切り下げを図っている国があるのです。しかし、近隣窮乏化政策が上手くいかないのは我々の知るところです。グローバルな問題は一国だけで解決することはできないのです。

それでは、先週、総会を終えた後の雰囲気はどうだったのか。少しは緊迫感が和らいだのでしょうか。その答えは「イエス」であり「ノー」だといえます。

プラス面では、IMFの運営組織である「[国際通貨金融委員会](#)」(IMFC)に集った経済指導者が、いくつかの重要課題で合意点を見出したことが挙げられます。

- まず「あらゆる形での保護主義の否定」を徹底することで力強いコミットメントが得られました。また、成長と雇用創出を確保するための「協調的取り組み」の重要性についても、同様に強い表明がなされました。
- 金融部門の更なる改革の必要性について、認識が共有されました。この重大な分野ですでに作業を進めている他の国際機関との協力のもとで、IMFは、このアジェンダに貢献するよう求められました。私はこれを歓迎します。
- また、IMFに対しては、ある国で採られた政策が他国に及ぼしうる影響、すなわち「波及効果」の問題の経済分析を、一段と重視するよう加盟国から要請がありました。IMF独自の国際的な体験を活かしてこれに取り組むことにより、我々は、これまで見てきたような各国間の緊張を緩和し、持続可能な回復に極めて重要となる世界経済の再調整に、貢献できると確信しています。
- さらに、新興市場および途上国のIMFでのボイス（投票権）と代表権が、新たな世界経済における各国の地位をよりよく反映するために、強化されるべきだという点も再度強調されました。今回は、この「クォータおよびガバナンス」改革について最終合意には至らなかったものの、合意までさして遠いことではないでしょう。

つまり、先週末、世界各国はある程度の進展を遂げることができたのです。だからといって自己満足に浸る時ではありません。まだ危機から脱してはいないのです。

既に述べた通り、持続可能且つ均衡の取れた成長の実現、雇用の回復、そして金融部門のリスク削減に必要な改革に向け、まだ長い道りを歩まねばなりません。我々は、何にも増して、協調を推し進め、そしてそれを得るべく闘っていく必要があります。それはなぜなのでしょう。

IMFの分析では、今後5年間で、経済政策の面で協調体制が改善すれば、世界経済成長をさらに2.5%引き上げ、3,000万人の雇用を創出或いは保護し、3,300万の人々を貧困から救えることが示されているです。これほど高い潜在的見返りがあるのに、各国が単独で対応することが果たしてできるのでしょうか。

この問いは、11月に韓国で開催される、次回のG20会合の主要アジェンダとなるでしょう。今や世界の注目は先週のワシントン総会から、来月のソウル・サミットへと移っているのです。